

# 経済・金融概況

## [米国]

### 1. 企業活動

製造業の景況感・活動状況を表す ISM 製造業指数は 5 月に 43.1 と、拡大・縮小の境目となる 50 を 3 ヶ月連続で下回ったが、4 月（41.5）からは上昇した（第 1 図）。指数の構成項目をみると、入荷遅延指数は 68.0（前月比▲8.0）と低下した一方、新規受注指数は 31.8（同+4.7）、生産指数は 33.2（同+5.7）、雇用指数は 32.1（同+4.6）、在庫指数は 50.4（同+0.7）と上昇した。

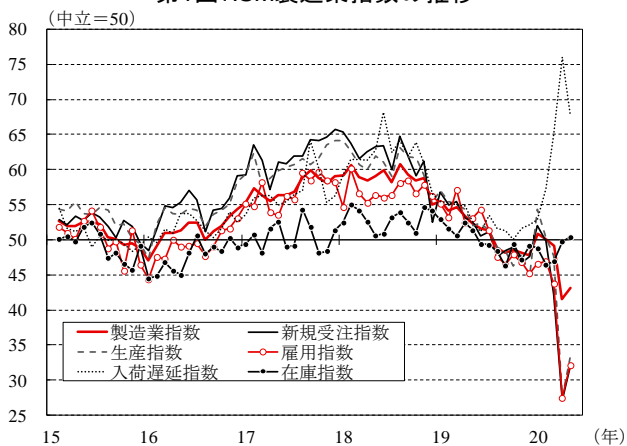
産業別にみると、18 産業のうち 6 産業が前月から活動の拡大を報告し、11 産業が縮小を報告した（4 月は 2 産業が拡大、15 産業が縮小を報告）。活動の拡大を報告した 6 産業は具体的には、「非金属鉱物」、「家具」、「衣類」、「食品・飲料品」、「紙製品」、「木製品」であった。

調査責任者のフィオレ氏は、「多くの回答企業やそのサプライヤーが 5 月後半から生産活動を再開したため、6 月は生産指数や雇用指数の大幅な上昇が予想されるが、需要の先行きは不透明である」などと述べている（注 1）。

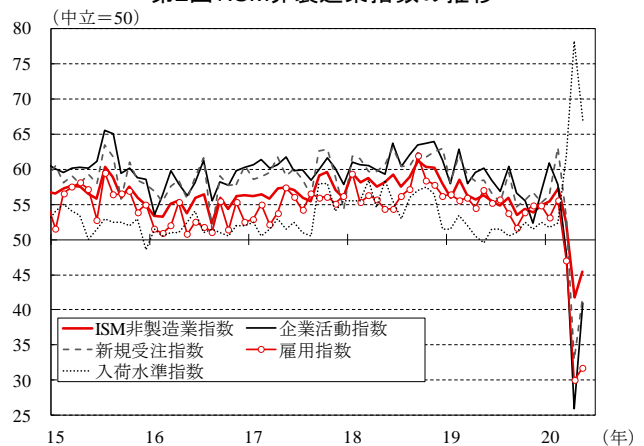
非製造業の景況感・活動状況を表す ISM 非製造業指数は 5 月に 45.4 となり、拡大・縮小の境目となる 50 を 2 ヶ月連続で下回ったが、4 月（41.8）からは上昇した（第 2 図）。指数の構成項目をみると、入荷水準指数は 67.0（前月比▲11.3）と低下した一方、企業活動指数は 41.0（同+15.0）、新規受注指数は 41.9（同+9.0）、雇用指数は 31.8（同+1.8）と夫々上昇した。産業別にみると、18 産業のうち 4 産業が前月から活動の拡大を報告し、14 産業が縮小を報告した（4 月は 2 産業が拡大、16 産業が縮小を報告）。活動の拡大を報告した 4 産業は具体的には「農業」、「金融・保険」、「行政」、「情報通信」であった。

（注 1）Bloomberg の取材に対するコメント。

第1図: ISM製造業指数の推移



第2図: ISM非製造業指数の推移



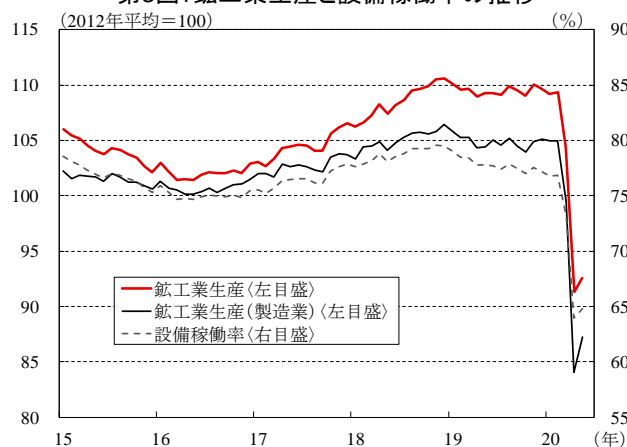
## 2. 生産

5月の鉱工業生産は前月比+1.4%と3ヵ月ぶりに増加した(4月:同▲12.5%) (第3図)。パンデミック前の2月に比べると依然として▲15.4%減少した水準にある。内訳をみると、「鉱業」は同▲6.8%、「公共事業」は同▲2.3%と夫々減少した一方、全体の75%程度を占める「製造業」が同+3.8%上昇した。「製造業」の内訳をみると、増加率が最も大きかったのは「自動車・同部品」で同+120.8%増加したが、2月からは依然▲63.6%減少した水準にある。5月の設備稼働率は64.8%と前月から同+0.8%ポイント上昇した。

4月の耐久財受注は前月比▲17.7%となり、3月(同▲16.7%)に続いて大幅に減少した。減少率は2014年8月(同▲18.8%)以来の大きさであった(第4図)。内訳をみると、全体の3割強を占める「輸送用機器」(同▲48.3%)が2ヵ月連続で大幅に減少した(3月:同▲43.2%)ほか、「一次金属」(同▲14.7%)、「加工金属」(同▲12.3%)、「電気機器」(同▲9.0%)、「機械」(同▲7.2%)も減少した。

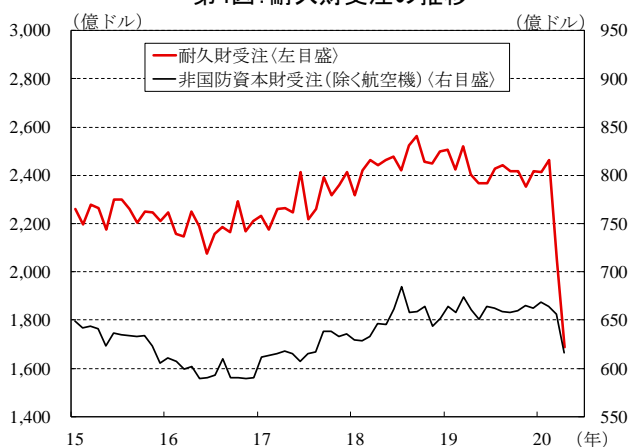
設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は4月に前月比▲6.1%と3ヵ月連続で減少した(3月:同▲1.3%)。

第3図: 鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図: 耐久財受注の推移



(資料)米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

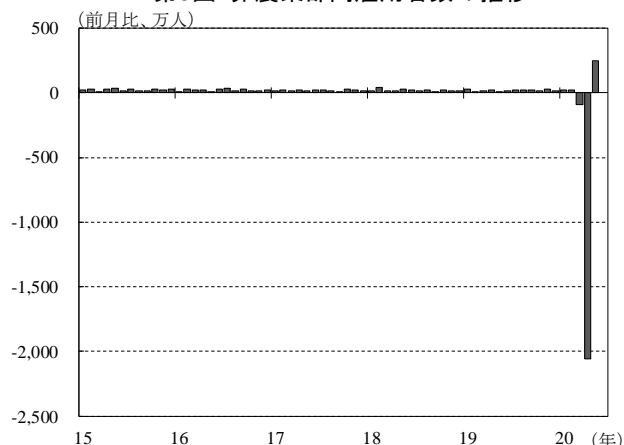
## 3. 雇用・個人消費

5月の非農業部門雇用者数は前月比+250.9万人となり、市場予想(Bloomberg集計値:同▲750.0万人)に反して増加した(4月:同▲2,068.7万人)(次頁第5図)。業種別にみると、「政府」(同▲58.5万人)、「情報通信」(同▲3.8万人)、「輸送・倉庫」(同▲1.9万人)などが減少した一方、「レジャー・飲食」(同+123.9万人)、「建設業」(同+46.4万人)、「教育・医療・社会扶助」(同+42.4万人)、「小売業」(同+36.8万人)、「製造業」(同+22.5万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+12.7万人)、「金融・不動産」(同+3.3万人)、「卸売業」(同+2.1万人)などが増加した。

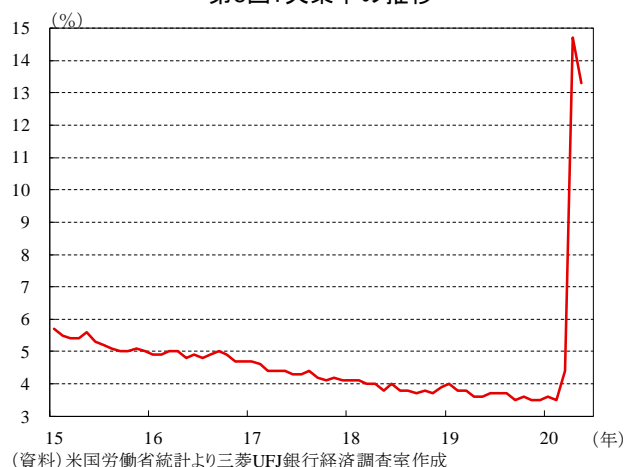
5月の失業率は13.3%と前月から▲1.4%ポイント低下し(次頁第6図)、労働参加率は

60.8%と前月から+0.6%ポイント上昇した。5月の時間当たり平均賃金（民間部門）は、前月比では▲1.0%と低下し（4月：同+4.7%）、前年比では+6.7%と4月（同+8.0%）から上昇ペースが鈍化した。賃金水準の比較的低い雇用者の雇用が増加したことで全雇用者平均の賃金水準が押し下げられたことが影響している。

第5図：非農業部門雇用者数の推移



第6図：失業率の推移

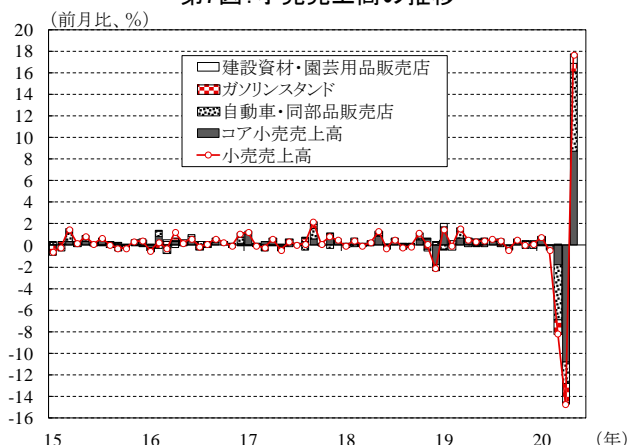


5月の小売売上高は前月比+17.7%と、市場予想（Bloomberg集計：同+8.4%）を上回って増加し、統計が開始された1992年2月以降で最大の増加率となった（次頁第7図）。内訳をみると、最も増加率が大きかったのは「衣服販売店」（同+188.0%）で、「家具販売店」（同+89.7%）、「スポーツ用品等販売店」（同+88.2%）、「電子機器・家電販売店」（同+50.5%）、「自動車・同部品販売店」（同+44.1%）、「飲食店」（同+29.1%）、「ガソリンスタンド」（同+12.8%）なども大きく増加した。小売売上高は前年比では▲6.1%となり、4月（同▲19.9%）から減少率が縮小した。

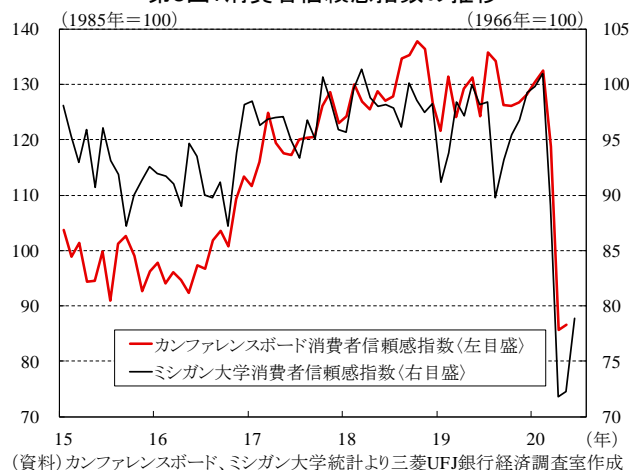
消費者マインドをみると、5月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は86.6（前月比+0.9）となり、2ヵ月連続で大幅に低下した後小幅上昇した（次頁第8図）。内訳をみると、現況指数は71.1となり同▲1.9低下した一方、期待指数は96.9となり同+2.6上昇した。新型コロナウイルス感染拡大で大幅に低下する前の3月時点と比較すると、現況指数は▲95.6低下した一方、期待指数は+10.1上昇しており、期待指数には経済活動の制限措置は一時的との見方が反映されているとみられる。

6月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は78.9（前月比+6.6）と5月から上昇した。内訳をみると現況指数は同+5.5、期待指数は同+7.2夫々上昇した。調査責任者のカーティン氏は指数の上昇要因として経済活動再開やそれに伴う雇用の回復を挙げている。

第7図：小売売上高の推移



第8図：消費者信頼感指数の推移



## 4. 住宅

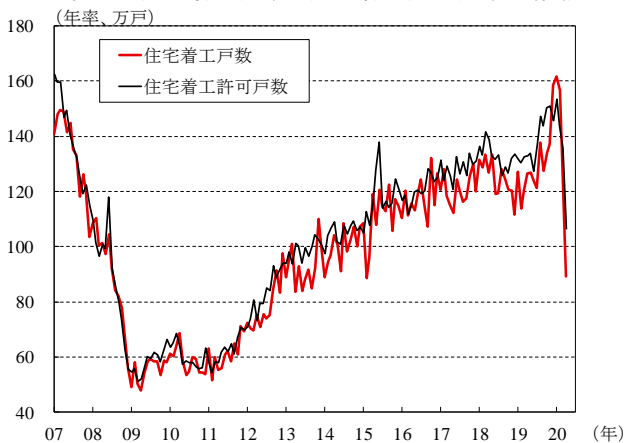
4月の住宅着工戸数は前月比▲30.2%の年率 89.1 万戸（季節調整済）と 3月（同▲18.6%）から減少率が拡大し、2015年2月以来の水準へ低下した（次頁第9図）。内訳をみると、一戸建住宅は同▲25.4%減少して年率 65.0 万戸となり、変動の大きい集合住宅（2世帯以上）は同▲40.5%減少して年率 24.1 万戸となった。着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数は同▲21.4%の年率 106.6 万戸と 3月（同▲5.7%）から減少率が拡大した。

住宅販売について、中古住宅販売戸数<sup>(注2)</sup>は4月に前月比▲17.8%の年率 433 万戸（季節調整済）となった（3月：同▲8.5%）（次頁第10図）。販売戸数は2011年9月以来の低水準となり、減少率は2010年7月以来の大きさである。4月の在庫率は4.1ヵ月と3月（3.4ヵ月）から上昇した。販売価格（中央値）は前年比+7.4%の 286,800 ドルと、3月（同+8.1%）から上昇ペースが鈍化した。

新築住宅販売戸数は4月に前月比+0.6%の年率 62.3 万戸（季節調整済）と、3月（同▲13.7%）の大幅な減少から増加に転じ、市場予想（Bloomberg 集計値：同▲23.4%）を上回った。4月の在庫率は 6.3 ヵ月と 3月（6.4 ヵ月）から低下した。販売価格（中央値）は前年比▲8.6%の 309,900 ドルとなり 4ヵ月ぶりに低下した（3月：同+5.2%）。

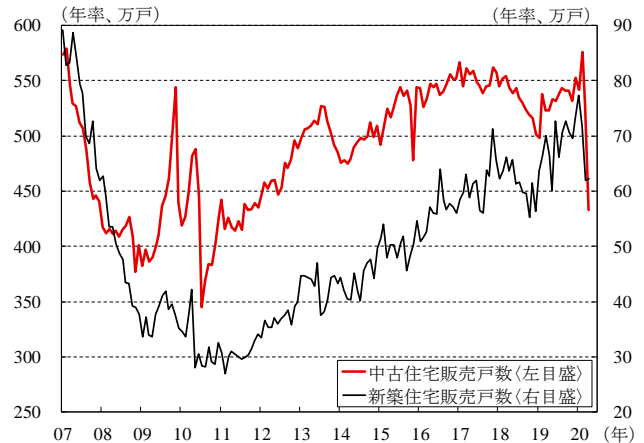
（注2）中古住宅販売は住宅販売戸数の9割程度と大半を占める。

第9図：住宅着工戸数と住宅着工許可戸数の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図：住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 5. 物価

5月の消費者物価指数は前月比▲0.1%と3ヵ月連続で低下したが、低下率は4月(同▲0.8%)から縮小した。低下率が縮小した主因は、「エネルギー」(同▲1.8%)の低下率が4月(同▲10.1%)から大幅に縮小したことである。また、「住居」が同+0.2%と4月の同0.0%からプラスに転じたことなども寄与している。消費者物価指数は前年比では+0.1%と(4月：+0.3%)から上昇率が鈍化し、2015年9月(同0.0%)以降で最も低い上昇率となった(次頁第11図)。内訳をみると、前年比の物価上昇率を押し下げている最大の要因は引き続き「エネルギー」(同▲18.9%)で、なかでも「ガソリン」(同▲33.8%)である。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は前月比では▲0.1%となり3ヵ月連続で低下したが(4月：同▲0.4%)、3ヵ月連続低下は統計が開始された1957年2月以降で初めてである。前年比では+1.2%と2011年3月以来の小幅な上昇率となった。

5月の生産者物価指数は前月比+0.4%と、4ヵ月ぶりに上昇に転じた(4月：同▲1.3%)。内訳をみると、サービス(同▲0.2%)は2ヵ月連続で低下した(4月：同▲0.2%)一方、財(同+1.6%)は4ヵ月ぶりに上昇し、現行基準の統計となった2009年11月以降で最大の上昇率となった。財の内訳をみると、「エネルギー」(同+4.5%)が4月の低下(同：▲19.0%)から上昇に転じたほか、「食品」(同+6.0%)も上昇に転じた(4月：▲0.5%)。食品の上昇には特に「食肉」(同+40.4%)が寄与しており、新型コロナウイルス感染拡大で米国内の一部の食肉加工施設が閉鎖された影響とみられる。サービスの内訳をみると、「輸送・倉庫サービス」(同+1.5%)は5ヵ月ぶりに上昇した一方、「商業サービス」(同▲0.8%)<sup>(注3)</sup>などは低下した。生産者物価指数は前年比では▲0.8%と2ヵ月連続で低下した(4月：同▲1.2%) (次頁第12図)。「食品」と「エネルギー」を除いたコア生産者物価指数は、前月比では▲0.1%と2ヵ月連続で低下し(4月：同▲0.3%)、前年比では+0.3%と4月(同+0.6%)から減速した。

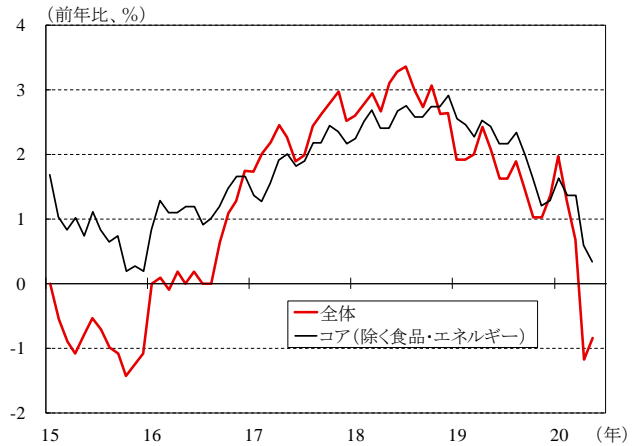
(注3) 「商業サービス」には卸売業者や小売業者の-marginが含まれる。

第11図: 消費者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 生産者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

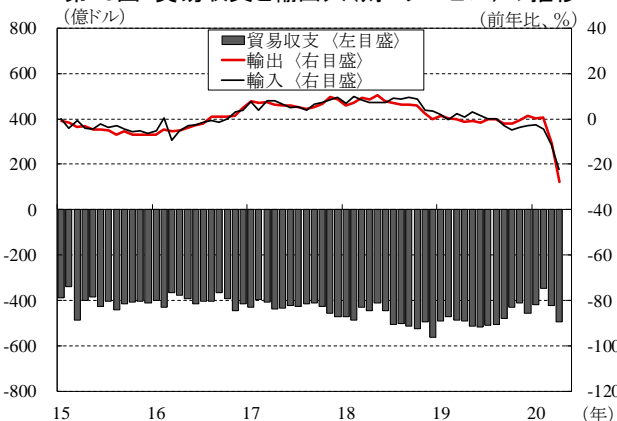
## 6. 国際収支

4月の貿易収支(財・サービス)は494億ドルの赤字となり、赤字幅が前月比+16.7%拡大した(第13図)<sup>(注4)</sup>。財収支は718億ドルの赤字と赤字幅が同+8.8%拡大し、サービス収支は224億ドルの黒字と黒字幅が同▲5.3%縮小した。輸出は同▲20.5%、輸入は同▲13.7%夫々減少し、いずれも統計が開始された1992年2月以降で最大の減少率となった。財の輸出入を品目別にみると、最も減少幅が大きかったのは、輸出では「資本財(自動車除く)」(同▲23.8%、同▲101億ドル)、輸入では「自動車・同部品」(同▲52.2%、同▲146億ドル)であった。

財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の4割程度を占める中国との貿易赤字は4月に260億ドルとなり、赤字幅が前月比+52.8%(同+90億ドル)拡大した(第14図)。中国への輸出は同+28.8%(同+21億ドル)、中国からの輸入は同+45.7%(同+110億ドル)夫々増加した。

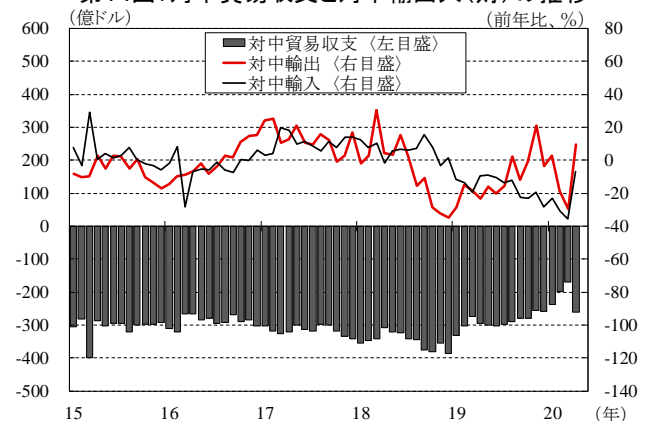
(注4) 貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳、品目別輸出入の内訳は通関ベース。

第13図: 貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。  
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図: 対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注) 通関ベース。  
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 7. 金融市場動向

ダウ平均株価は、各州での経済活動再開の動きや6月5日に発表された5月の雇用統計が市場予想に反して改善したことを受けて上昇したが、その後6月11日には株価の割高感も指摘されるなか大幅に下落した（第15図）。

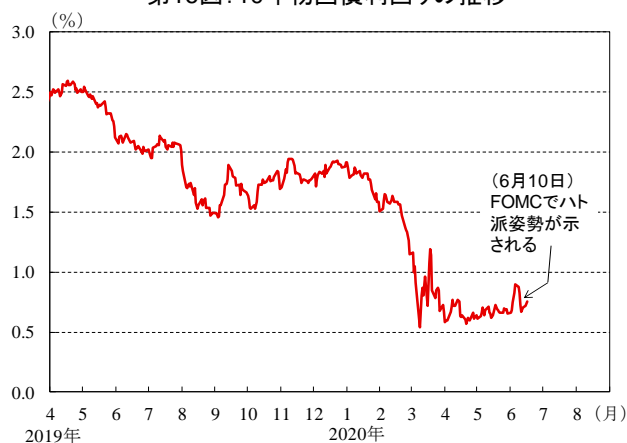
10年物国債利回りは雇用関連指標の改善を受けて6月第1週に上昇し、雇用統計が発表された5日には一時0.95%程度まで上昇した。その後はFOMCのハト派的なスタンス等を受けて低下傾向となり、足元は0.7%程度で推移している（第16図）。

第15図:ダウ平均株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第16図:10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表：主要月次経済指標の推移

	19年8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	
企業活動・生産	ISM 製造業指数	48.8	48.2	48.5	48.1	47.8	50.9	50.1	49.1	41.5	43.1	-
	ISM非製造業指数	56.4	52.6	54.7	53.9	54.9	55.5	57.3	52.5	41.8	45.4	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	109.9	109.5	109.0	110.0	109.7	109.2	109.4	104.4	91.3	92.6	-
	前月比(%)	0.7	▲0.3	▲0.4	0.9	▲0.4	▲0.4	0.1	▲4.6	▲12.5	1.4	-
	設備稼働率(%)	77.8	77.4	77.0	77.6	77.2	76.8	76.8	73.2	64.0	64.8	-
	製造業受注(億ドル)	4,970	4,944	4,947	4,892	4,977	4,956	4,965	4,418	3,843	-	-
	前月比(%)	0.0	▲0.5	0.1	▲1.1	1.7	▲0.4	0.2	▲11.0	▲13.0	-	-
雇用・個人消費	うち耐久財受注(億ドル)	2,440	2,417	2,416	2,352	2,419	2,414	2,462	2,050	1,687	-	-
	前月比(%)	0.5	▲0.9	▲0.1	▲2.6	2.8	▲0.2	2.0	▲16.7	▲17.7	-	-
	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	20.7	20.8	18.5	26.1	18.4	21.4	25.1	▲137.3	▲2,068.7	250.9	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	28.16	28.16	28.24	28.34	28.37	28.43	28.52	28.69	30.04	29.75	-
	前年比(%)	3.5	3.1	3.2	3.3	3.0	3.1	3.0	3.4	8.0	6.7	-
	失業率(%)	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	-
	個人所得(年率、億ドル)	186,882	187,291	187,636	188,650	189,066	190,183	191,224	187,086	206,745	-	-
前月比(%)	0.4	0.2	0.2	0.5	0.2	0.6	0.5	▲2.2	10.5	-	-	
個人消費	個人消費(年率、億ドル)	146,824	147,078	147,454	147,925	148,471	149,070	149,384	139,068	120,133	-	-
	前月比(%)	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2	▲6.9	▲13.6	-	-
	貯蓄率(%)	7.7	7.8	7.7	7.9	7.7	7.9	8.2	12.7	33.0	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,245	5,223	5,249	5,250	5,255	5,296	5,273	4,839	4,126	4,855	-
	前月比(%)	0.4	▲0.4	0.5	0.0	0.1	0.8	▲0.4	▲8.2	▲14.7	17.7	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,697	1,715	1,652	1,698	1,665	1,693	1,675	1,140	873	1,221	-
	前月比(%)	0.6	1.0	▲3.7	2.8	▲2.0	1.7	▲1.0	▲32.0	▲23.4	40.0	-
カンファレンスボード 消費者信頼感指数	134.2	126.3	126.1	126.8	128.2	130.4	132.6	118.8	85.7	86.6	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	89.8	93.2	95.5	96.8	99.3	99.8	101.0	89.1	71.8	72.3	78.9	
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	138	127	134	137	159	162	157	128	89	-	-
	前月比(%)	13.6	▲7.5	5.2	2.3	15.8	1.9	▲3.1	▲18.6	▲30.2	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	543	541	541	532	553	542	576	527	433	-	-
	前月比(%)	0.7	▲0.4	0.0	▲1.7	3.9	▲2.0	6.3	▲8.5	▲17.8	-	-
物価	新築住宅販売戸数(年率、万戸)	71	73	71	70	73	77	72	62	62	-	-
	前月比(%)	6.8	2.8	▲2.8	▲1.4	5.0	5.9	▲7.4	▲13.7	0.6	-	-
	消費者物価指数(1982~84年=100)	256.6	256.8	257.3	257.2	257.0	258.0	258.7	258.1	256.4	256.4	-
	前月比(%)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	▲0.4	▲0.8	▲0.1	-
国際収支	前年比(%)	1.7	1.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	0.3	0.1	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	118.8	118.3	118.8	118.3	118.4	119.0	118.6	118.5	117.1	117.6	-
	前月比(%)	0.1	▲0.3	0.3	▲0.1	0.3	0.3	▲0.4	▲0.2	▲1.3	0.4	-
	前年比(%)	1.9	1.5	1.0	1.0	1.4	2.0	1.3	0.7	▲1.2	▲0.8	-
国際収支	輸出(財、億ドル)	1,374	1,361	1,369	1,369	1,377	1,370	1,383	1,277	955	-	-
	輸入(財、億ドル)	2,120	2,080	2,040	2,023	2,076	2,033	1,982	1,937	1,674	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲746	▲719	▲671	▲654	▲700	▲664	▲599	▲660	▲718	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲508	▲478	▲430	▲411	▲457	▲420	▲347	▲423	▲494	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。

(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufig.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。